



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331
四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	555,212	16.1	47,852	51.1	47,183	47.7	20,493	△13.9
29年3月期第3四半期	478,170	△2.5	31,664	2.6	31,938	8.5	23,792	24.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 26,880百万円(998.2%) 29年3月期第3四半期 2,448百万円(△79.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	167.22	—
29年3月期第3四半期	194.11	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	862,600	425,104	47.8
29年3月期	796,484	409,171	50.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 412,492百万円 29年3月期 398,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
30年3月期	—	8.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は16円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	15.7	60,000	23.9	59,000	22.2	28,000	△16.7	228.49

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は45.70円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	122,905,481株	29年3月期	122,905,481株
30年3月期3Q	364,421株	29年3月期	348,358株
30年3月期3Q	122,549,864株	29年3月期3Q	122,568,122株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出の増加が牽引する中、設備投資が堅調に推移するなど回復基調が持続しました。海外では、米国経済は個人消費の増加に加え設備投資が回復傾向にあり堅調な成長が持続し、欧州経済は輸出の増加などにより回復基調が持続しました。中国経済は個人消費や輸出の増加などにより一定の成長を維持しました。その他新興国では内需の回復や輸出の増加などにより堅調な回復がみられました。世界経済全体としては緩やかな回復傾向が持続する中で政治・政策面の不透明感や朝鮮半島等での地政学上のリスクが残る状態が継続しています。

この結果、受注高につきましては、その他の部門を除く全ての部門で増加し、前年同期比22%増の6,111億円となりました。売上高につきましては、産業機械及びその他の部門を除く全部門で増加し、前年同期比16%増の5,552億円となりました。

損益面では、産業機械及び環境・プラントの部門を除く全ての部門で増加し、営業利益は前年同期比51%増の479億円、経常利益は前年同期比48%増の472億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14%減の205億円となりました。

なお、環境・プラント部門のエネルギープラント事業において、平成29年6月26日に公表のとおり、エイメックフォスターウィラー社(Amec Foster Wheeler plc. 本社：英国、以下、AFW)の循環流動層(CFB)ボイラ事業取得のためFW エナジー社(FW Energie B.V. 本社：オランダ、以下、FW)の株式取得が6月23日(現地時間・オランダ)に完了し、FWを子会社化しました。AFWの保有するCFBボイラ事業の技術及びノウハウを取得することで、より高度な技術の提供、並びに全世界での事業展開が可能となりました。

また、平成29年11月16日に公表のとおり、当社と京都市との間に生じた焼却灰溶融施設建設工事に関する訴訟について、平成29年12月に和解が成立したことに伴い、和解金及び関連損失等として145億円を特別損失に計上しております。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

国内、欧米、中国の中小型の減・変速機及びロボット用精密減速機の市況が堅調に推移し、また大型の減・変速機の市況も回復基調となったことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は873億円(前年同期比18%増)、売上高は801億円(前年同期比9%増)、営業利益は88億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましては、中国での電気電子関連需要が増加し、国内及び欧州市場も堅調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。その他機種につきましては、半導体関連機種や極低温冷凍機が増加したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は1,380億円(前年同期比28%増)、売上高は1,223億円(前年同期比16%増)、営業利益は140億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては、中国・北米をはじめとする海外及び国内ともに需要が増加したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。建設用クレーン事業につきましては、北米市場が回復傾向にあることや、日立住友重機械建機クレーン株式会社を連結子会社化したことなどから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は1,868億円(前年同期比50%増)、売上高は1,853億円(前年同期比45%増)、営業利益は122億円となりました。

④ 産業機械部門

受注につきましては、運搬機械事業は減少したものの産業機械事業は鍛造プレス他が増加し、タービン事業も回復傾向にあることから、前年同期に比べ増加しました。売上につきましては、産業機器事業は医療関連が増加したものの運搬機械事業及びタービン事業は減少したことから、前年同期に比べ減少しました。この結果、受注高は672億円(前年同期比6%増)、売上高は581億円(前年同期比19%減)、営業利益は52億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては、市況低迷が継続しておりますが、前年同期と同じく2隻の新造船の受注がありました。また引渡しにつきましては前年同期と同じく3隻でありました。この結果、受注高は232億円(前年同期比3%増)、売上高は286億円(前年同期比19%増)、営業利益は21億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

受注につきましては、エネルギープラント事業はFWを連結子会社化したことによる増加があったものの国内においてバイオマス発電設備が増加した一方で大規模な灰処理設備が減少したことから、前年同期に比べ減少しました。また、その他事業は市況が堅調であったことから、前年同期に比べ増加しました。これらにより全体では前年同期に比べ受注は増加しました。売上につきましては、エネルギープラント事業は国内案件の減少があったもののFWを連結子会社化したことから、前年同期に比べ増加しました。またその他事業も増加したことから、全体では前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は1,027億円(前年同期比2%増)、売上高は754億円(前年同期比8%増)、営業利益は40億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は59億円(前年同期比4%減)、売上高は55億円(前年同期比3%減)、営業利益は16億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が205億円、有形固定資産が74億円、のれんが293億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比661億円増の8,626億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が276億円、前受金が108億円、有利子負債が81億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比502億円増の4,375億円となりました。

純資産は、利益剰余金が105億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比159億円増の4,251億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.2ポイント減の47.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は335億円(前年同期は107億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益325億円、売上債権の減少額185億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額239億円、法人税等の支払額158億円です。

投資活動による資金の減少は303億円(前年同期は147億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出208億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出145億円によるものです。

財務活動による資金の減少は49億円(前年同期は185億円の資金の減少)となりました。これは、主として配当金の支払額104億円によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比180億円増の593億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月16日発表の「通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしました連結予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,820	62,614
受取手形及び売掛金	242,459	247,449
たな卸資産	162,737	183,265
その他	42,366	46,203
貸倒引当金	△3,735	△3,688
流動資産合計	507,648	535,842
固定資産		
有形固定資産		
土地	107,762	107,596
その他(純額)	119,979	127,581
有形固定資産合計	227,741	235,177
無形固定資産		
のれん	1,982	31,280
その他	13,261	16,807
無形固定資産合計	15,243	48,087
投資その他の資産		
その他	51,017	49,177
貸倒引当金	△5,164	△5,682
投資その他の資産合計	45,853	43,495
固定資産合計	288,837	326,758
資産合計	796,484	862,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,318	174,908
短期借入金	36,711	37,899
1年内返済予定の長期借入金	1,481	7,960
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
保証工事引当金	9,609	13,983
その他の引当金	3,711	3,547
その他	86,755	96,152
流動負債合計	290,585	344,449
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,268	2,733
引当金	159	155
退職給付に係る負債	44,853	43,294
再評価に係る繰延税金負債	20,942	20,730
その他	13,505	16,135
固定負債合計	96,728	93,047
負債合計	387,313	437,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,267	25,267
利益剰余金	289,587	300,128
自己株式	△915	△987
株主資本合計	344,810	355,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,128	6,660
繰延ヘッジ損益	320	79
土地再評価差額金	41,289	40,831
為替換算調整勘定	13,824	14,692
退職給付に係る調整累計額	△5,770	△5,050
その他の包括利益累計額合計	53,791	57,212
非支配株主持分	10,570	12,612
純資産合計	409,171	425,104
負債純資産合計	796,484	862,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	478,170	555,212
売上原価	367,253	418,215
売上総利益	110,916	136,998
販売費及び一般管理費	79,252	89,146
営業利益	31,664	47,852
営業外収益		
受取利息	314	371
受取配当金	1,439	743
その他	3,257	2,504
営業外収益合計	5,010	3,617
営業外費用		
支払利息	1,035	782
為替差損	546	513
その他	3,156	2,991
営業外費用合計	4,737	4,286
経常利益	31,938	47,183
特別利益		
過去勤務費用償却益	1,038	—
特別利益合計	1,038	—
特別損失		
和解関連損失	—	14,481
減損損失	33	164
特別損失合計	33	14,645
税金等調整前四半期純利益	32,942	32,539
法人税等	9,164	10,471
四半期純利益	23,778	22,068
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	1,575
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,792	20,493

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	23,778	22,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,475	2,515
繰延ヘッジ損益	△477	△223
土地再評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	△23,575	1,794
退職給付に係る調整額	1,263	708
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	11
その他の包括利益合計	△21,331	4,812
四半期包括利益	2,448	26,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,744	24,380
非支配株主に係る四半期包括利益	△296	2,500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (28/4 ~ 28/12)	当第3四半期 (29/4 ~ 29/12)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	74,093	87,350	13,257	17.9
精密機械	107,980	138,010	30,030	27.8
建設機械	124,500	186,776	62,276	50.0
産業機械	63,477	67,186	3,709	5.8
船舶	22,467	23,231	763	3.4
環境・プラント	101,049	102,729	1,680	1.7
その他	6,124	5,863	△261	△4.3
合計	499,690	611,143	111,454	22.3

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (28/4 ~ 28/12)		当第3四半期 (29/4 ~ 29/12)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	73,689	6,806	80,102	8,840	6,413	2,034
精密機械	105,578	10,585	122,330	13,985	16,753	3,401
建設機械	127,748	357	185,264	12,168	57,515	11,810
産業機械	71,602	7,081	58,060	5,199	△13,542	△1,882
船舶	24,059	834	28,588	2,097	4,530	1,263
環境・プラント	69,782	4,429	75,350	3,967	5,569	△462
その他	5,713	1,511	5,518	1,609	△195	98
調整額	—	61	—	△14	—	△75
合計	478,170	31,664	555,212	47,852	77,043	16,188

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (29.3.31)	当第3四半期末 (29.12.31)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	26,388	33,636	7,248	27.5
精密機械	57,074	72,753	15,680	27.5
建設機械	53,656	55,168	1,512	2.8
産業機械	95,055	104,180	9,126	9.6
船舶	53,676	48,318	△5,358	△10.0
環境・プラント	192,548	219,926	27,378	14.2
その他	1,589	1,934	345	21.7
合計	479,986	535,916	55,931	11.7

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (28/4～28/12)	当第3四半期 (29/4～29/12)	増減
税金等調整前四半期純利益	32,942	32,539	△404
減価償却費	14,970	16,598	1,628
売上債権の増減額(△は増加)	2,676	18,507	15,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,387	△23,935	△2,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,428	7,263	9,691
法人税等の支払額	△12,684	△15,782	△3,098
その他	△3,413	△1,670	1,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,676	33,520	22,845
固定資産の取得による支出	△16,764	△20,786	△4,022
その他	2,064	△9,551	△11,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,699	△30,337	△15,637
借入金等の増減額(△は減少)	△6,438	7,738	14,176
配当金の支払額	△9,770	△10,385	△615
その他	△2,302	△2,289	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,510	△4,936	13,574
その他	△4,832	24	4,856
現金及び現金同等物の期首残高	68,625	61,017	△7,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,259	59,289	18,030